



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL http://www.meisei-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 印田 博 TEL 06-6447-0275
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,014	17.4	4,018	21.5	4,144	20.8	2,867	27.5
28年3月期第3四半期	31,534	△5.1	3,308	△11.7	3,429	△19.6	2,248	△19.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,823百万円 (44.7%) 28年3月期第3四半期 1,951百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.14	55.11
28年3月期第3四半期	42.32	42.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	55,620	40,120	71.7	769.53
28年3月期	54,463	38,402	70.1	721.08

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 39,856百万円 28年3月期 38,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	9.0	5,200	△9.0	5,200	△10.3	3,450	△12.1	66.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	59,386,718株	28年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,593,719株	28年3月期	6,461,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	51,991,023株	28年3月期3Q	53,137,026株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外における中国及びアジア新興国等の景気減速や米国大統領選挙結果の影響等により、先行きの金融市場への懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、主に建設工事業の海外案件が寄与し34,902百万円（前年同期比20.1%増）の計上となりました。売上高は、ボイラ事業において大型工事は減少しましたが建設工事業における大型工事の進捗が堅調であったことにより37,014百万円（同17.4%増）の計上となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は4,018百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は4,144百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,867百万円（同27.5%増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設工事業

LNG関連工事の進捗により、売上高は33,106百万円（前年同期比22.5%増）の計上となりました。また、その他国内工事も堅調であったことにより、セグメント利益は3,609百万円（同31.0%増）の計上となりました。

②ボイラ事業

国内における大型案件の減少が影響し、売上高は3,908百万円（前年同期比13.1%減）の計上にとどまり、セグメント利益は350百万円（同27.1%減）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は36,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加2,480百万円、未成工事支出金の増加1,920百万円、現金預金の減少4,560百万円等であります。固定資産は19,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加728百万円、投資有価証券の増加467百万円等であります。

この結果、資産合計は55,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,665百万円減少いたしました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加946百万円、短期借入金の減少1,258百万円、未払法人税等の減少824百万円、支払信託の減少461百万円等であります。固定負債は4,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加1,060百万円、繰延税金負債の増加99百万円、退職給付に係る負債の減少70百万円等であります。

この結果、負債合計は15,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は40,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,717百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加2,867百万円、剰余金の配当による減少575百万円、自己株式の取得による減少524百万円等であります。

この結果、自己資本比率は71.7%（前連結会計年度末は70.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）につきましては、平成28年10月31日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,245	11,684
受取手形・完成工事未収入金等	17,353	19,834
有価証券	33	57
未成工事支出金	1,375	3,296
商品及び製品	253	177
原材料及び貯蔵品	147	154
繰延税金資産	285	137
その他	398	679
貸倒引当金	△43	△18
流動資産合計	36,050	36,003
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,200	8,907
機械・運搬具	4,562	4,605
土地	11,374	11,374
その他	1,399	1,338
減価償却累計額	△10,917	△10,877
有形固定資産合計	14,620	15,348
無形固定資産		
	55	62
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,628
繰延税金資産	116	100
その他	498	515
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	3,737	4,204
固定資産合計	18,412	19,616
資産合計	54,463	55,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,892	6,839
支払信託	461	—
買掛金	743	497
短期借入金	1,330	72
未払法人税等	1,137	313
未成工事受入金	799	1,103
賞与引当金	419	143
役員賞与引当金	69	—
完成工事補償引当金	109	71
工事損失引当金	0	0
その他	1,243	1,500
流動負債合計	12,206	10,540
固定負債		
長期借入金	—	1,060
退職給付に係る負債	1,057	987
役員退職慰労引当金	345	367
繰延税金負債	1,889	1,989
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	61	55
固定負債合計	3,854	4,958
負債合計	16,060	15,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,002	1,002
利益剰余金	30,430	32,722
自己株式	△2,116	△2,641
株主資本合計	36,206	37,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	852
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	490	169
退職給付に係る調整累計額	△121	△96
その他の包括利益累計額合計	1,957	1,883
新株予約権	19	14
非支配株主持分	219	249
純資産合計	38,402	40,120
負債純資産合計	54,463	55,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	31,534	37,014
完成工事原価	25,269	30,009
完成工事総利益	6,264	7,005
販売費及び一般管理費	2,956	2,987
営業利益	3,308	4,018
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	71	81
不動産賃貸料	90	83
その他	45	35
営業外収益合計	237	229
営業外費用		
支払利息	10	7
不動産賃貸原価	44	42
為替差損	19	2
固定資産除却損	16	23
その他	24	27
営業外費用合計	115	103
経常利益	3,429	4,144
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	3,428	4,144
法人税、住民税及び事業税	947	1,092
法人税等調整額	205	155
法人税等合計	1,153	1,247
四半期純利益	2,275	2,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,248	2,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,275	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	223
為替換算調整勘定	△310	△321
退職給付に係る調整額	8	24
その他の包括利益合計	△324	△73
四半期包括利益	1,951	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,924	2,793
非支配株主に係る四半期包括利益	26	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,034	4,500	31,534	—	31,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	120	135	(135)	—
計	27,049	4,620	31,670	(135)	31,534
セグメント利益	2,756	481	3,237	70	3,308

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,106	3,908	37,014	—	37,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	163	192	(192)	—
計	33,135	4,072	37,207	(192)	37,014
セグメント利益	3,609	350	3,960	57	4,018

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	平成28年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	26,385	90.8	31,891	91.4	5,506	39,446	90.0
ボイラ事業	2,673	9.2	3,010	8.6	336	4,405	10.0
合 計	29,059	100.0	34,902	100.0	5,843	43,852	100.0

b. 売上高

区 分	平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	平成28年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	27,034	85.7	33,106	89.4	6,072	39,076	86.0
ボイラ事業	4,500	14.3	3,908	10.6	△591	6,336	14.0
合 計	31,534	100.0	37,014	100.0	5,480	45,412	100.0